

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士テクニカ宮津  
コード番号 6476 URL <http://www.fuji-mivazu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和久田 俊一  
(氏名) 高橋 一重  
配当支払開始予定日

TEL 055-977-0401  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,403	△9.8	872	△1.3	1,001	0.9	870	△20.9
25年3月期	11,534	17.2	883	—	992	764.2	1,100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.32	53.51	23.5	6.0	8.4
25年3月期	100.54	67.38	38.5	5.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 372百万円 25年3月期 296百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,829	3,991	25.2	236.59
25年3月期	17,785	3,423	19.2	115.94

(参考) 自己資本 26年3月期 3,991百万円 25年3月期 3,423百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,820	462	△4,895	1,929
25年3月期	—	—	—	—

(注)平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	6.5	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	25.0	1,070	22.7	1,200	19.9	1,200	37.9	87.50

(注)当社の主要売上市目である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	13,714,803 株	25年3月期	10,946,007 株
26年3月期	1,661 株	25年3月期	1,636 株
26年3月期	11,175,079 株	25年3月期	10,944,378 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成26年3月7日付にて、A種優先株式153,822株を普通株式に転換したことにより、期末発行済株式数が2,768,796株増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	61.92	61.92
27年3月期(予想)	-	0.00	-	59.04	59.04

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数: 26年3月期 103,767株

(注)平成26年3月7日付で普通株式を対価とする取得請求により、153,822株が減少しております。また、平成26年3月24日付で金銭を対価とする取得条項による取得により、41,666株が減少しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策や日銀の金融政策の効果により、円安、株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済についても、中国では経済成長が一時に比べて低下しているものの、米国では雇用や住宅市場が底堅く推移し、欧州でも緩やかな景気回復が見込まれるなど、明るさが見えてきております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性および品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は10,403百万円（前期比9.8%減）、営業利益は872百万円（前期比1.3%減）となりました。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金227百万円を計上した結果、経常利益は1,001百万円（前期比0.9%増）となり、当期純利益は870百万円（前期比20.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率の引き上げ等によるマイナス要因があるものの、景気の回復基調は継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社におきましては、更なる受注採算管理体制の強化、3Dソリッド設計化の推進、新興国生産拠点の活用等によるコスト低減等の収益改善施策を引き続き実行してまいります。また、「見える化」の実践、および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の継続推進、ならびに徹底的な経費削減による固定費の抑制を図ってまいります。

具体的な数値目標として、次期平成27年3月期の当社の業績は、売上高13,000百万円、営業利益1,070百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

なお、当社の主要売上品目である自動車用プレス金型は、自動車メーカーからの一品一様の受注生産であり、その製作期間の多くは数ヶ月から十数ヶ月程度を要します。製作期間中における仕様変更も発生することから、各プロジェクトの売上計上時期は変動し易く、その若干の伸長が、当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想の開示は難しい状況であります。なお、四半期ごとの実績はこれまで通り適時に開示してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (流動資産)

現金及び預金につきましては、2,576百万円減少し、1,929百万円となり、売掛金につきましては、103百万円減少の、2,101百万円となりました。仕掛品につきましては、ほぼ予定通りに推移した為、1,148百万円増加し、6,007百万円となりました。この結果、流動資産合計では、1,318百万円減少し、10,323百万円（前事業年度末は11,641百万円）となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産につきましては、賃貸不動産（関工場）の売却、既存の機械及び装置に係る償却が進んだこともあり、532百万円減少し、3,267百万円となりました。無形固定資産につきましては、のれん償却及びリース資産の減少がありましたが、ソフトウェア等の投資があり、全体では8百万円減少し、1,049百万円となりました。投資その他の資産につきましては、投資有価証券の売却により、94百万円減少し、1,188百万円となりました。この結果、固定資産合計では、638百万円減少し、5,505百万円（前事業年度末は6,144百万円）となり、資産合計では、1,956百万円減少し、15,829百万円（前事業年度末は17,785百万円）となりました。

#### (流動負債及び固定負債)

支払手形、電子記録債務及び買掛金につきましては、1,132百万円増加し、2,212百万円となりました。また、短期借入金につきましては、リファイナンスの実行に伴い、5,545百万円減少し、1,310百万円となりました。前受金につきましては、大型プロジェクトの受注等に伴い、1,010百万円増加し、2,762百万円となりました。また、長期借入金につきましては、1,117百万円増加し、2,155百万円となりました。この結果、負債合計では2,524百万円減少し、11,837百万円（前事業年度末は14,362百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、A種優先株式の金銭を対価とする取得により302百万円減少した一方で、当期純利益870百万円を計上した結果、純資産につきましては、567百万円増加し、3,991百万円(前事業年度末は3,423百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,929百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,820百万円の増加となりました。これは主として、税引前当期純利益が1,125百万円あったほか、仕入債務の増加1,132百万円及び前受金の増加が1,010百万円あった一方で、たな卸資産の増加が1,153百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は462百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が570百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は4,895百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が7,043百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を実施する方針であります。また内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、今後の事業展開を勘案しながら必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ることを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期につきましては、業績および財務体質の改善が進んだことから、普通株式1株当たり5円、A種優先株式1株当たり61円92銭の配当(期末配当)を実施することを予定しております。

また、次期につきましては、現時点では、普通株式1株当たり5円、A種優先株式1株当たり59円04銭の配当(期末配当)を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社は、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合およびフェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社（以下、両者およびフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社をあわせて「フェニックス・キャピタルグループ」といいます。）であり、フェニックス・キャピタルグループは当社の普通株式11,262,112株およびA種優先株式103,767株（議決権比率82.28%）を保有しております。また、当社はフェニックス・キャピタルグループより取締役1名の派遣を受けております。

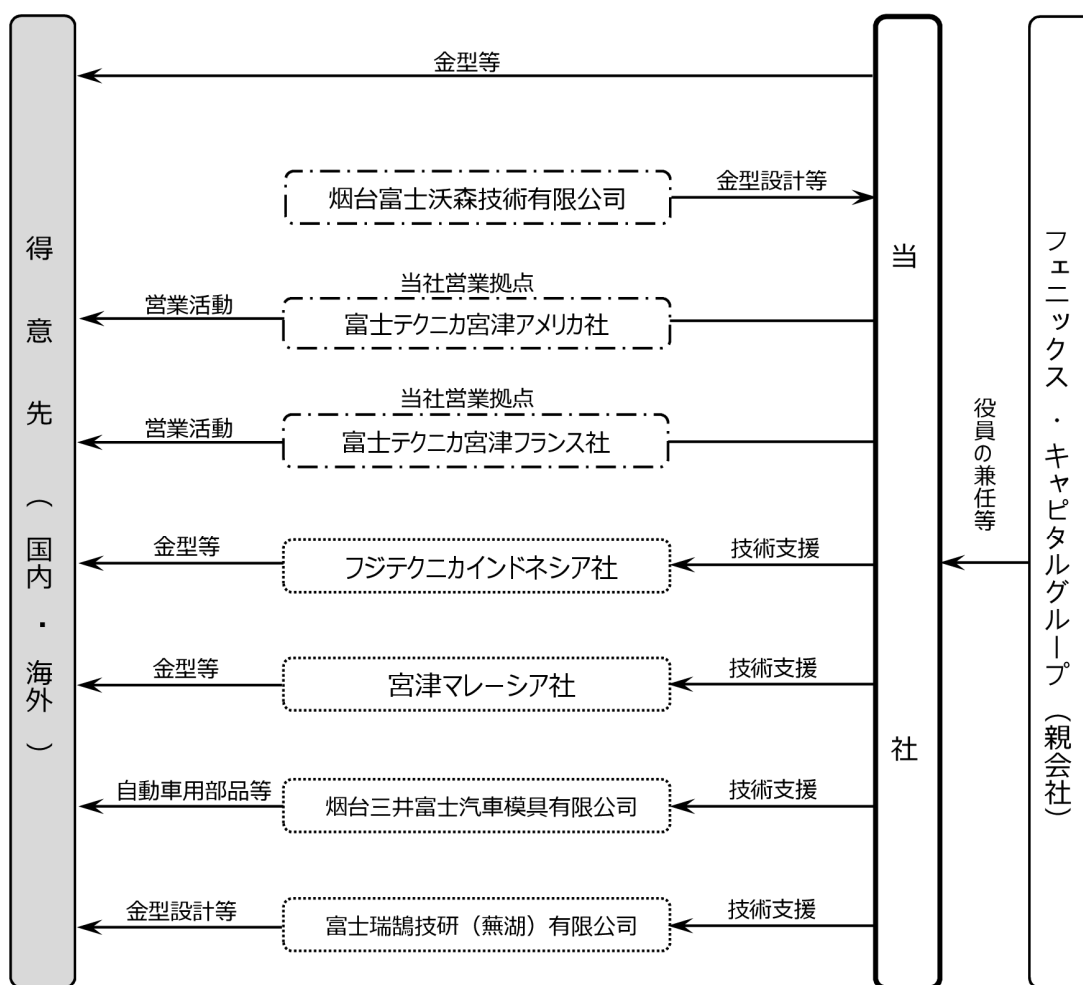
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（株式会社富士テクニカ宮津）、子会社3社および関連会社4社より構成されており、自動車用プレス金型事業を主たる業務としております。

当社と関係会社との事業における位置づけ等は次のとおりであります。

当社は自動車用プレス金型の製造販売を行っております。子会社では、烟台富士沃森技術有限公司が当社の設計業務の一部を請負っており、富士テクニカ宮津アメリカ社および富士テクニカ宮津フランス社が当社の営業活動を行っております。関連会社では、フジテクニカインドネシア社および宮津マレーシア社が金型及び自動車用部品の製造販売を、烟台三井富士汽車模具有限公司が自動車用部品の製造販売を、富士瑞鷓技研（蕪湖）有限公司が金型の設計を行っております。

### 〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)          子会社          関連会社

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (出資の総額)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都 千代田区	百万円 10	投資事業	被所有 81.53 (81.53) [0.75]	役員の兼任あり
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都 千代田区	百万円 5,365	当社の株式等の取得及び保有等	被所有 81.53 [0.75]	当社への出資
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	百万円 10	投資事業	被所有 0.75 [81.53]	当社への出資 役員の兼任あり
(子会社) 烟台富士沃森技術有限公司	中国山東省 烟台市	千USD 600	自動車用プレス金型の設計	所有 70.0	当社の金型設計
富士テクニカ宮津アメリカ社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千USD 100	自動車用プレス金型関連の営業活動	所有 100.0	北米での当社の営業支援
富士テクニカ宮津フランス社	フランス エソンヌ県 ドウルダン市	千EUR 200	自動車用プレス金型関連の営業活動	所有 100.0	欧州での当社の営業支援
(関連会社) フジテクニカインドネシア社	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	千RP 14,877,615	自動車用プレス金型及び自動車用部品の製造販売	所有 40.3	当社より技術支援 役員の兼任あり
宮津マレーシア社	マレーシア セランゴール州 スパンジャヤ市	千MYR 17,556	自動車用プレス金型及び自動車用部品の製造販売	所有 34.0	当社より役員の派遣 当社より技術支援
烟台三井富士汽車模具有限公司	中国山東省 烟台市	千USD 10,000	自動車用プレス金型及び自動車用部品の製造販売	所有 50.0	役員の兼任あり 当社より技術支援
富士瑞鶴技研(蕪湖)有限公司	中国山東省 烟台市	千RMB 8,000	自動車用プレス金型の設計	所有 40.0	役員の兼任あり 当社より技術支援

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社は、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合の無限責任組合員であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用プレス金型事業を営み、全世界のお客様から品質、コスト、納期で信頼される金型会社を目指すことを基本方針としております。世界最高品質を誇る高収益な大型プレス金型メーカーを目指し、企業価値を高めていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視すべく、経常利益と資産効率性を重点経営指標とし、受注採算管理の強化やリードタイムの短縮、原価の低減に注力していく方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の強みである品質及び納期管理能力と、新興国における生産拠点を活用したコスト競争力の組み合わせによる、競争優位性の構築に取り組んでまいります。

それにより、為替変動や新興国の競合メーカーの追随等の外部環境の変化にも対応できる収益構造を作り上げ、高収益な企業体質を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の施策に取り組むことで持続的な高収益モデルを構築することを喫緊の課題と認識しております。

- ① 受注採算管理及び原価管理体制の強化による利益の確保
- ② 3Dソリッド設計化の推進や新興国生産拠点の活用等によるコスト低減
- ③ 「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進
- ④ 内装部品用金型や車体設計に関する技術支援等の周辺領域の強化
- ⑤ 徹底的な経費削減による固定費の抑制

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505	1,929
受取手形	29	88
売掛金	2,204	2,101
仕掛品	4,859	6,007
貯蔵品	16	21
その他	202	292
貸倒引当金	△177	△117
流動資産合計	11,641	10,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,470	1,199
機械及び装置(純額)	271	266
土地	1,901	1,643
リース資産(純額)	76	46
その他(純額)	80	111
有形固定資産合計	3,799	3,267
無形固定資産		
のれん	758	715
ソフトウェア	251	290
リース資産	37	22
その他	11	21
無形固定資産合計	1,058	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	114	20
関係会社株式	493	493
関係会社出資金	670	670
長期貸付金	282	252
その他	7	4
貸倒引当金	△282	△252
投資その他の資産合計	1,286	1,188
固定資産合計	6,144	5,505
資産合計	17,785	15,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	808	1,218
電子記録債務	-	163
買掛金	271	830
短期借入金	6,856	1,310
リース債務	49	52
未払金	162	107
未払法人税等	8	19
未払費用	785	763
前受金	1,752	2,762
賞与引当金	379	417
工事損失引当金	219	41
事業構造改善引当金	139	-
その他	63	67
流動負債合計	11,498	7,754
固定負債		
長期借入金	1,038	2,155
関係会社長期借入金	115	-
リース債務	71	19
繰延税金負債	15	252
退職給付引当金	1,623	1,656
固定負債合計	2,863	4,083
負債合計	14,362	11,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
資本剰余金		
その他資本剰余金	13	-
資本剰余金合計	13	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29	27
繰越利益剰余金	312	896
利益剰余金合計	342	923
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,423	3,991
純資産合計	3,423	3,991
負債純資産合計	17,785	15,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,534	10,403
売上高合計	11,534	10,403
売上原価		
当期製品製造原価	9,617	8,645
売上原価合計	9,617	8,645
売上総利益	1,916	1,758
販売費及び一般管理費	1,032	886
営業利益	883	872
営業外収益		
受取利息	29	5
受取配当金	78	227
不動産賃貸料	92	—
為替差益	41	23
その他	71	79
営業外収益合計	313	335
営業外費用		
支払利息	172	101
賃貸収入原価	23	3
シンジケートローン関連費用	—	84
その他	9	17
営業外費用合計	205	206
経常利益	992	1,001
特別利益		
固定資産売却益	71	106
新株予約権戻入益	54	—
その他	—	24
特別利益合計	126	131
特別損失		
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損	1	3
貸倒引当金繰入額	8	—
特別損失合計	13	6
税引前当期純利益	1,105	1,125
法人税、住民税及び事業税	6	19
法人税等調整額	△1	236
法人税等合計	5	255
当期純利益	1,100	870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,014	21.9	3,310	33.3
2. 労務費	※1	2,973	32.3	3,073	30.9
3. 経費	※2	4,208	45.8	3,570	35.9
当期製造総費用		9,195	100.0	9,954	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,473		4,859	
計		14,669		14,814	
期末仕掛品たな卸高		4,859		6,007	
工事損失引当金繰入額 又は戻入額 (△)		△191		△161	
当期製品製造原価		9,617		8,645	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当 (百万円)	1,937	1,986
法定福利費 (百万円)	314	336
退職給付費用 (百万円)	194	183

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費 (百万円)	2,232	1,791
減価償却費 (百万円)	269	304
電力料 (百万円)	161	195
リース料 (百万円)	196	157

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	13	13	32	△790	△758	△13	2,323	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩			-	△2	2	-		-	
当期純利益			-		1,100	1,100		1,100	
自己株式の取得			-			-	△0	△0	
自己株式の消却			-			-		-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			-			-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-			-		-	
当期変動額合計	-	-	-	△2	1,102	1,100	△0	1,100	
当期末残高	3,081	13	13	29	312	342	△13	3,423	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△30	△30	54	2,347
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		-		1,100
自己株式の取得		-		△0
自己株式の消却		-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	△54	△24
当期変動額合計	30	30	△54	1,075
当期末残高	-	-	-	3,423

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	13	13	29	312	342	△13	3,423	3,423
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩			—	△2	2	—		—	—
当期純利益			—		870	870		870	870
自己株式の取得			—			—	△302	△302	△302
自己株式の消却		△302	△302			—	302	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		288	288		△288	△288		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—	—
当期変動額合計	—	△13	△13	△2	584	581	△0	567	567
当期末残高	3,081	—	—	27	896	923	△13	3,991	3,991

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,125
減価償却費	331
のれん償却額	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△178
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△232
支払利息	101
シンジケートローン関連費用	84
為替差損益 (△は益)	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,153
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,132
未払費用の増減額 (△は減少)	△22
前受金の増減額 (△は減少)	1,010
その他	△186
小計	1,797
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△101
シンジケートローン関連費用の支払額	△84
法人税等の支払額	△16
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,820</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△179
有形固定資産の売却による収入	570
無形固定資産の取得による支出	△86
投資有価証券の売却による収入	101
その他	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△7,043
自己株式の取得による支出	△302
その他	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,895</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,929



(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,033百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,367
持分法を適用した場合の投資利益の金額	372

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	合計
4,520	5,300	355	106	120	10,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ホンダエンジニアリング株式会社	2,455
北京Benz汽车有限公司	1,362
スズキ株式会社	1,306

(注) 当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	115.94円	236.59円
1株当たり当期純利益金額	100.54円	77.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.38円	53.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,100	870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	6
(うち、優先配当額(百万円))	(—)	(6)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,100	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,944	11,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	6
(うち、優先配当額(百万円))	(—)	(6)
普通株式増加数(千株)	5,386	5,093
(うち、A種優先株式(千株))	(5,386)	(5,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。